



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月2日

上場会社名 株式会社 あみやき亭

上場取引所 東名

コード番号 2753 URL <http://www.amiyakitei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 啓介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 松井 貴志

TEL 0568-32-8800

定時株主総会開催予定日 2021年6月8日 配当支払開始予定日 2021年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,137	△30.6	△2,402	—	△1,008	—	△1,433	—
2020年3月期	31,877	△0.8	1,857	△32.8	1,949	△31.9	921	△43.7

(注) 包括利益 2021年3月期 △1,433百万円 (—%) 2020年3月期 921百万円 (△43.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△209.28	—	△7.0	△4.0	△10.9
2020年3月期	134.59	—	4.3	7.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	24,666	19,718	79.9	2,879.28
2020年3月期	25,604	21,493	83.9	3,138.50

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,718百万円 2020年3月期 21,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,151	△2,982	41	3,733
2020年3月期	1,500	1,553	△738	7,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	684	74.3	3.2
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	136	—	0.7
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭
2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	38.4	△90	—	120	—	80	—	11.68
通期	28,200	27.4	120	—	350	—	250	—	36.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	6,848,800 株	2020年3月期	6,848,800 株
2021年3月期	401 株	2020年3月期	324 株
2021年3月期	6,848,436 株	2020年3月期	6,848,476 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、2020年4月に政府より緊急事態宣言が発出され、国内消費は大きく落ち込みました。同宣言解除後は経済活動が段階的に再開し、政府主導の景気対策も講じられてきました。しかしながら、2021年1月には1都2府8県を対象とする緊急事態宣言が再発出され、3月には緊急事態宣言解除されたもののリバウンドが懸念されるなど新型コロナウイルス感染の収束は見通せないなど、極めて厳しい状況が続いております。

外食業界におきましては、政府および各自治体からの会食の自粛要請や営業時間短縮要請によって来店客数が減少し、厳しい経営環境が続きました。

こうした経営環境の下、当社グループでは商品の品質向上や接客をはじめとした店舗力底上げを最重要課題とし、様々な施策に取り組んでまいりました。さらに、毎月厳選商品によるフェアやランチ営業店舗の拡大など各種営業強化策を実施してまいりました。

また、政府、自治体からの休業や営業時間短縮等の要請に誠実に対応する一方、新型コロナウイルスの感染対策として従業員の健康管理の徹底、感染防止のための消毒液用アルコールの設置などの衛生対策に取り組んでまいりました。

店舗数につきましては、新規出店4店舗(焼肉事業2店舗、その他事業2店舗)しましたが、9店舗退店(焼肉事業3店舗、焼鳥事業4店舗、その他事業2店舗)したため、当連結会計年度末の店舗数は264店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、22,137百万円(前年同期比30.6%減)、営業損失2,402百万円(前年同期営業利益1,857百万円)、経常損失1,008百万円(前年同期経常利益1,949百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失1,433百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益921百万円)と創業以来初めての赤字となり、極めて厳しいものとなりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<焼肉事業>

焼肉事業の当連結会計年度末の店舗数は、181店舗であります。内訳は、あみやき亭109店舗、どんどん22店舗、かるび家2店舗、スエヒロ館21店舗、ほるとん屋15店舗、ブラックホール5店舗、ホルモン青木他7店舗であります。

当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上の徹底的にこだわり「お客様にとって価値観・満足感のある商品」を提供するとともに、接客・サービス向上に向け「新しい生活様式」に沿ったクリンネス、キッチン・ホールのオペレーション等基本の徹底を図るなどの既存店強化に努めてまいりました。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する焼肉「スエヒロ館」につきましては、「スエヒロ」ブランドの知名度と「食肉の専門集団」である強みを生かした和牛商品を「チェーン店価格」で提供するなどグループシナジーを発揮した展開をしております。

また、株式会社アクトグループが経営する焼肉業態につきましては、当社より焼肉食材を供給し、一層の品質向上に努めてまいりました。

株式会社杉江商事が運営する「ホルモン青木」をはじめとしたホルモン焼店につきましては、当社の「食肉の専門集団」の強みを活かしたコスト見直しを実施するとともにブランドの知名度を活かした展開を行っております。

以上の結果、焼肉事業の当連結会計年度の売上高は、17,288百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

<焼鳥事業>

焼鳥事業の当連結会計年度末の店舗数は、51店舗であります。

焼鳥事業は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」であります。

焼鳥事業におきまして、焼きの技術向上に努め、「美味しくて、安い」焼鳥や釜めしの品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって価値観・満足感のある商品」の提供をするとともに、接客・サービス向上に向け、基本の徹底を図るなどの既存店強化に努めてまいりました。

以上の結果、焼鳥事業の当連結会計年度の売上高は、2,315百万円(前年同期比36.3%減)となりました。

<その他の事業>

その他の事業の当連結会計年度末の店舗数は、32店舗であります。

内訳は、当社が経営するレストランの「ハンバーグ&ステーキレストランあみやき亭」2店舗、株式会社スエヒロレストランシステムが経営するレストランの「スエヒロ館」19店舗、居酒屋「楽市」3店舗と株式会社アクトグループが経営する寿司業態の「すしまみれ」4店舗、ダイニング3店舗、イタリアンレストラン1店舗であります。

「ハンバーグ&ステーキレストランあみやき亭」は、美味しい国産牛肉のステーキ、ハンバーグをお値打ち価格にてご提供する本格的ディナーレストランとして、引き続き品質向上やお客様の立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

レストランの「スエヒロ館」につきましては、スエヒロブランドを活かしつつ、「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした「100%国産牛ハンバーグ」「国産牛ステーキ」を提供するハンバーグ・ステーキの専門店として、引き続き品質の向上に努めてまいりました。

居酒屋「楽市」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客様の立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

株式会社アクトグループでは、経営する寿司業態、ダイニング業態、イタリアン業態ともに快適な空間で食事を楽しんで頂くことを目指しております。また、寿司業態では各店舗で行っている鮮魚の仕入れおよびカットをセントラルキッチンに一部移行するなど業務の効率化ならびにコストダウンを図るとともに全国各地の産地直送鮮魚をお値打ち価格で提供するなどお客様満足度の極大化に努めております。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は2,512百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

なお、各事業への売上高については実績ベースにおいて記載しており、連結売上高に含まれておりますポイント引当金の影響を考慮しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、24,666百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金8,870百万円、有形固定資産7,737百万円となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の総負債は、4,947百万円となりました。主な内訳は、買掛金1,044百万円、未払金及び未払費用1,284百万円となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、19,718百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金14,819百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,733百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,151百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が1,701百万円となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,982百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が7,500百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、41百万円となりました、これは主に、短期借入金の純増減額が300百万円あったこと等を反映したものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内でワクチン接種が進むものと思われるものの、新型コロナウイルス感染症の収束は不透明であり、消費者の外食マインドへの下振れや少子高齢化による労働力の先細りもあり、さらに不透明な状況が続くものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは、「お客様に喜んでいただき、選んでいただける店舗作り」を目指し、肉の専門知識を駆使した国産牛メニューや焼肉マスターを中心とした接客力の磨き込みを行うなど既存店の競争力強化策を着実に実行してまいります。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高28,200百万円（前期比27.4%増）、営業利益120百万円（前期営業損失2,402百万円）、経常利益350百万円（前期経常損失1,008百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失1,433百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。現時点においては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,498	8,870
預け金	328	363
売掛金	12	2
商品及び製品	76	55
原材料及び貯蔵品	243	406
未収入金	563	1,868
その他	348	304
流動資産合計	12,070	11,871
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,154	4,385
構築物(純額)	307	262
機械及び装置(純額)	326	264
車両運搬具(純額)	9	6
工具、器具及び備品(純額)	154	99
土地	2,709	2,709
建設仮勘定	18	10
有形固定資産合計	8,680	7,737
無形固定資産		
ソフトウェア	26	19
のれん	878	800
その他	27	20
無形固定資産合計	932	839
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
長期貸付金	349	345
繰延税金資産	954	1,329
差入保証金	1,595	1,518
投資不動産	304	301
その他	712	717
投資その他の資産合計	3,921	4,217
固定資産合計	13,534	12,795
資産合計	25,604	24,666

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,003	1,044
短期借入金	—	300
1年内返済予定の長期借入金	—	33
未払金及び未払費用	1,222	1,284
未払法人税等	132	257
賞与引当金	138	128
株主優待引当金	7	10
ポイント引当金	93	71
その他	732	884
流動負債合計	3,329	4,015
固定負債		
長期借入金	—	96
リース債務	248	342
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	468	424
その他	57	63
固定負債合計	781	932
負債合計	4,110	4,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	16,594	14,819
自己株式	△1	△1
株主資本合計	21,493	19,718
純資産合計	21,493	19,718
負債純資産合計	25,604	24,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	31,877	22,137
売上原価	11,872	8,385
売上総利益	20,005	13,752
販売費及び一般管理費	18,147	16,155
営業利益又は営業損失(△)	1,857	△2,402
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	1	—
受取賃貸料	36	57
助成金収入	—	1,302
協賛金収入	13	10
その他	44	31
営業外収益合計	101	1,405
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	2	2
匿名組合投資損失	6	7
その他	0	—
営業外費用合計	9	11
経常利益又は経常損失(△)	1,949	△1,008
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取保険金	5	2
受取補償金	3	—
特別利益合計	8	3
特別損失		
固定資産除却損	37	9
減損損失	433	638
賃貸借契約解約損	3	43
和解金	2	—
その他	0	4
特別損失合計	476	697
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,481	△1,701
法人税、住民税及び事業税	630	107
法人税等調整額	△70	△375
法人税等合計	560	△268
当期純利益又は当期純損失(△)	921	△1,433
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	921	△1,433

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	921	△1,433
包括利益	921	△1,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	921	△1,433

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,473	2,426	16,357	△1	21,257	—	—	21,257
当期変動額								
剰余金の配当			△684		△684			△684
親会社株主に帰属する当期純利益			921		921			921
自己株式の取得				—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	—
当期変動額合計	—	—	236	—	236	—	—	236
当期末残高	2,473	2,426	16,594	△1	21,493	—	—	21,493

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,473	2,426	16,594	△1	21,493	—	—	21,493
当期変動額								
剰余金の配当			△342		△342			△342
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,433		△1,433			△1,433
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,775	△0	△1,775	—	—	△1,775
当期末残高	2,473	2,426	14,819	△1	19,718	—	—	19,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,481	△1,701
減価償却費	922	840
減損損失	433	638
のれん償却額	70	78
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△9
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1	3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	17	△21
有形固定資産除却損	37	9
受取利息及び受取配当金	△6	△3
助成金収入	—	△1,302
売上債権の増減額(△は増加)	△8	10
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76	△142
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△55	△230
仕入債務の増減額(△は減少)	△179	40
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△86	△18
未払消費税等の増減額(△は減少)	197	189
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△30	△12
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△17	61
その他	△9	88
小計	2,692	△1,481
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△0	△0
保険金の受取額	5	21
助成金の受取額	—	353
和解金の支払額	△2	—
法人税等の支払額	△1,196	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500	△1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,500	△7,500
定期預金の払戻による収入	6,500	5,000
有形固定資産の取得による支出	△956	△374
無形固定資産の取得による支出	△3	△1
差入保証金の差入による支出	△10	△23
差入保証金の回収による収入	5	17
貸付けによる支出	△58	△55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△392	—
その他	△30	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,553	△2,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300
長期借入れによる収入	—	130
リース債務の返済による支出	△53	△44
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△684	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,315	△4,092
現金及び現金同等物の期首残高	5,510	7,826
現金及び現金同等物の期末残高	7,826	3,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に業態別の包括的な戦略を立案する複数の事業本部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「焼肉事業」「焼鳥事業」の2つを報告セグメントとしております。

「焼肉事業」は焼肉を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「あみやき亭」、「スエヒロ館」を展開しております。「焼鳥事業」は焼鳥と釜飯を提供する飲食店を展開しており、店舗としては「元祖やきとり家美濃路」を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,026	3,633	27,659	4,217	31,877	—	31,877
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,026	3,633	27,659	4,217	31,877	—	31,877
セグメント利益	1,574	188	1,762	166	1,928	△70	1,857
セグメント資産	7,729	549	8,279	2,068	10,348	15,256	25,604
その他の項目							
減価償却費	712	82	794	127	922	—	922
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	504	40	544	305	849	7	857

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△70百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額15,256百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円については本社等の設備投資額であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,304	2,317	19,621	2,516	22,137	—	22,137
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,304	2,317	19,621	2,516	22,137	—	22,137
セグメント損失	△1,221	△403	△1,624	△695	△2,320	△82	△2,402
セグメント資産	7,103	451	7,554	2,242	9,797	14,869	24,666
その他の項目							
減価償却費	635	70	705	135	840	—	840
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	220	22	243	247	491	14	505

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント損失の調整額△82百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額14,869百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円については本社等の設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,138.50円	2,879.28円
1株当たり当期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額(△)	134.59円	△209.28円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	921	△1,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額(△)(百万円)	921	△1,433
期中平均株式数(千株)	6,848	6,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。